

(4) 公立大学法人 鳥取環境大学経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公立大学法人 鳥取環境大学
- 2 目 的 未来社会の持続的発展を支えるため、環境に恵まれた鳥取のフィールドを舞台に、環境マインドと経営感覚に優れ、この地域における自然環境や人と人とのつながりを原点においたローカルな視点を保ちながら、これからの日本や世界が進むべき方向をグローバルに思考し、地域を担い世界に羽ばたく人材の育成を行うため、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することを目的とする。
- 3 設立許可年月日 平成24年3月26日
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
- 5 基本財産 資本金 8,336,830,000円
鳥取県現物出資 4,168,415,000円
鳥取市現物出資 4,168,415,000円
- 6 役員 理事 4人 監事 2人
理事長 高橋 一
副理事長 河原正彦(元鳥取県統轄監)
理事 三野 徹
" 若原道昭(筑紫女学園大学学長、前龍谷大学学長)
監事 松本美恵子(弁護士)
" 葉狩弘一(税理士)
- 7 教職員 教員57人、職員33人(うち県派遣職員3人)
- 8 事務所 本 部 鳥取市若葉台北一丁目1番1号
西部サテライトキャンパス 米子市角盤町一丁目55番地2
岡 山 支 局 岡山市北区駅元町22番17号

二 平成25年度事業実施状況

鳥取環境大学は、公立大学法人として2年目となる事業年度を迎え、中期目標に基づき策定した中期計画に沿い、「大学教育の質の向上」や「安定的な経営確保・財務内容の改善」等に積極的な取組を行った。

平成25年度には、中期目標、中期計画を着実に実行していくために、法人組織の改革を行い、学生支援関係のキャリア支援課と教務課を統合し新たに「学務課」とし学生支援の強化を行った。

また、公立大学としての入学者対策を着実に実施できるように、企画広報課と入試室を「入試広報課」と「企画課」の2課に分け、志願者確保の検討が十分行える体制とした。結果として平成26年度入試において、募集定員276名に対し、2,229人の志願者、332人の入学者を確保することができた。

社会貢献の面では、昨年に続き合計30回にわたる公開講座の開催、英語村における小中学生に向けた英語教室の実施、地域イノベーション研究センターを中心とした地域との共同研究・研究交流の推進、西部サテライトキャンパスでの地域交流事業の実施など、社会貢献を積極的に行った。また、東部地区の地域連携の拠点となる「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム」の発足と活動拠点となる「まちなかキャンパス」の検討を行い、26年度に立ち上げることとした。

また、業務運営や財務内容の改善については、引き続き効率的な経費配分や競争的外部資金の獲得などに努めた。財産収入の一時的な増加もあり、年度計画を順調に履行した。

【年度計画の主な数値目標に対する実績】

1 教育・研究に関する目標

<就職率>

(計画) 26年3月卒業生の就職率は全国国公立大学平均値△2ポイント以内を目指す。

(実績) 26年3月卒業生の就職内定率は92.6%(24年3月卒業生89%、25年3月卒業生94.2%)であった。全国国公立大学平均は96.7%であり、計画の△2ポイント以内を達成できなかった。

<ECO検定受検>

(計画) ECO検定取得のための対策講座を開講し、検定合格者には検定料の一部を助成するなど学生の受験しやすい環境を整え、50人以上の合格者を目指す。

(実績) 正規科目「環境と開発」で検定に対応した内容の講義を実施するなど、学生の受験しやすい環境を整えた結果、25年度の合格者は75名と24年度の38名から大幅に増加し、目標を上回った。検定合格者には検定料の全額を補助した。

<退学率>

(計画) 学生部長の下、チューター、事務職員及び保護者が連携しながら、学生フォローを行うことにより、退学率12.0%以下を目指す。

(実績) 必修科目のうち2科目を選択し5回以上欠席した学生を対象に、フォロー面談（〔前期〕8名、〔後期〕17名）を実施するなどの支援を行ったが、退学者の比率は16.6%と目標の12.0%以下を達成することができなかった。

<海外大学との学生交流・研究交流>

(計画) 海外の大学と、学生交流をはじめ、交換留学や研究交流等を積極的に進める。海外大学との交流については、参加学生数31人、交流回数7回以上を目指す。

(実績) 学生交流では、26年3月から鳥取環境大学生が韓国の清州大学校へ2名留学中（1年間）、また25年4月から清州大学校より鳥取環境大学に2名（半年）の留学生を受入。その他、清州大学校学生との交流（10名参加）、ユニテック工科大学学生との交流（2名参加）、ミドルベリー大学学生との交流（3名）、ユニテック工科大学への語学研修（11名）など、様々な学生交流を実施した。研究交流では、ウラジオストク国立経済サービス大学（ロシア）の研究者を招聘しサステイナビリティ研究所のシンポジウムに参加したほか、3月には吉永教授がロシアを訪れ授業を実施した。また、台南大学（台湾）、ミドルベリー大学（米国）との研究交流、学生交流の可能性を検討するために協議を行った。

<留学経験>

(計画) 留学経験学生30人以上を目指す。

(実績) ユニテック工科大学への留学11名、清州大学校への留学2名、学生文化交流10名の合計23名が海外留学を経験したが、目標の30人は達成できなかった。

<TOEICスコア>

(計画) 語学関連資格の対策講座を開設する。また、TOEIC500点以上の学生に奨励賞を交付する。

(実績) 教員による学長塾として引き続きTOEIC対策講座を開講するとともに、25年度からは外国語科目でTOEIC1・2を新たに開講した。500点以上得点した学生は22名で、学長より奨励賞を交付した。

<英語村>

(計画) 2年目を迎える英語村では、スタッフと会話しながら英語を理解する力や伝える力をより高めるとともに、施設の拡充に伴いスタッフを増員し、活動内容の充実

強化を図る。

(実績) 24年6月の開設以来、多くの学生・地域住民が利用するなど好評なことから、増築をして面積を2倍に拡充したほか、スタッフも8カ国9名に充実した。来村者数は、年間7,429名と平成24年度の5,147名より増加したほか、TOEIC受験者の増加(平成23年度70名→平成24年度149名→平成25年度160名)など、海外に目を向ける学生が増えた。

<環境に関する国際会議、シンポジウム等>

(計画) サステナビリティ研究所では、循環型社会形成等の先進的研究を行い、事例報告や研究成果発表のための国際シンポジウムや講演会を開催する。

(実績) 鳥取、大阪、東京、ハワイ、マレーシア、インド、バングラデシュにおいて、「海ごみに関する国際シンポジウム」など、多数の国内及び国際シンポジウムやワークショップを開催した。

<競争的外部資金の申請・採択率>

(計画) 競争的外部資金の申請15件以上、近県公立大学平均の採択率以上を目指す。

(実績) 競争的外部資金の申請件数は、科学研究費、鳥取県環境学術研究等振興事業、環境省環境研究総合推進費補助金の合計で37件(新規24件、継続13件)、そのうち採択件数は22件(新規9件、継続13件)で、全体の採択率は59.5%となり、近県公立大学科研費採択率平均45.7%を上回った。

<公開講座の開催回数等>

(計画) 公開講座等は24回以上開催し、受講者数600人を目指す。

(実績) 公開講座は30回実施し、656人の受講者があった。会場は、従来の県東部、県西部のほか、県中部でも実施した。また、環境学部・岡本教授の内閣府「平成25年度 宇宙開発利用大賞(国土交通大臣賞)」受賞を記念した特別講演会(受講者180人)や総合地球環境学研究所と共同で企画したシンポジウム(受講者約400人)を開催した。

<小・中学校、高等学校への出前授業回数及び小・中学校、高等学校の公式行事としての利用回数>

(計画) 小・中学校、高等学校への出前授業18回以上、学校公式行事としての利用回数21回以上を目指す。

(実績) 小・中学校、高等学校での授業は、出前授業17回、高校内ガイダンスでの授業9回の計26回実施した。また、学校の公式行事としての大学施設の利用は、小

学校2校、中学校1校、高校17校、高校PTA1校の21校の利用があった。

<地域活性化・地域貢献に関する研究>

(計画) 地域活性化・地域貢献に関する研究23テーマ以上、成果の発表9回以上実施する。

(実績) 環境学部・経営学部では、地域を志向した研究を24テーマ、地域に関する研究発表を17回実施、地域イノベーション研究センターでは、地域活性化・地域貢献に関連した研究を16テーマ、成果発表を20回実施した。

2 経営・組織に関する目標

<志願倍率・定員充足率>

(計画) 入学定員の2倍以上の志願者を確保、入学定員充足率100%を達成する。

(実績) 入学募集定員276人に対し、8.1倍に当たる2,229人の志願者を確保した。また、環境学部定員138名に対し、入学者153名で充足率110.9%、経営学部定員138名に対し、入学者179名で充足率129.7%を達成した。

<黒字化>

(計画) 黒字を維持する。

(実績) 財産収入で1億円の有価証券繰上償還益があったことに加え、志願者確保等による収入の拡大や無駄な支出の抑制により、平成25年度決算において213,101,667円の当期純利益を計上することができた。

<自己財源・経常的支出に占める人件費の割合>

(計画) 自己財源6億円以上を達成し、経常的支出に占める人件費の割合65%以内を目指す。

(実績) 自己財源は財産収入で1億円の有価証券繰上償還益があったこともあり、9.8億円と目標を大幅に上回った。経常的支出に占める人件費の割合は58.4%であり、目標を達成した。

<全学的な大学行事への参画率>

(計画) 教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、オープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率80%を目指す。

(実績) オープンキャンパスのイベント(体験授業、研究室公開、相談コーナー等)における教職員参加率は90.3%で目標を上回った。

<オープンキャンパス参加者数>

(計画) オープンキャンパスの開催に際し、高校訪問等で案内するとともに遠隔地から無

料の送迎バスを運行して、参加者数の増加を図り1,406人以上（平成23年度の実績）を目指す。

（実績）オープンキャンパスの開催に際し、参加者の利便性に配慮して高松発や福山発の無料送迎バスを追加するなどの取組を行い、980名の参加があり、平成25年度より38名増加したが、目標の1,406名を下回った。

公立大学法人 鳥取環境大学
損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
I 経常費用 (a)	1,484,640,674	
1 業務費	1,326,513,308	
(1) 教育経費	271,122,907	
(2) 研究経費	94,258,905	
(3) 教育研究支援経費	52,532,967	
(4) 受託研究費	3,176,654	
(5) 受託事業費	10,441,010	
(6) 役員人件費	24,732,884	
(7) 教員人件費	555,392,329	
(8) 職員人件費	314,855,652	
2 一般管理費	157,929,838	
3 財務費用	189,814	
4 雑損	7,714	
II 経常収益 (b)	1,697,742,341	
1 運営費交付金収益	835,899,560	
2 入学金収益	91,274,000	
3 授業料収益	424,177,729	
4 検定料収益	38,145,000	
5 受託研究等収益	3,224,664	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究等収益	2,396,835	
(2) その他の団体からの受託研究等収益	827,829	
6 受託事業等収益	11,095,504	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業等収益	10,844,549	
(2) その他の団体からの受託事業等収益	250,955	
7 施設費収益	1,003,800	
8 補助金等収益	75,415,533	
9 寄附金収益	37,784,436	
10 資産見返負債戻入	33,494,882	
(1) 資産見返運営費交付金等戻入	19,480,645	
(2) 資産見返補助金等戻入	853,229	
(3) 資産見返寄附金戻入	13,161,008	
11 財務収益	123,459,377	
(1) 受取利息	2,417,233	

科 目	金 額	備 考
	円	
(2) 有価証券利息	20,482,144	
(3) 投資有価証券償還益	100,560,000	
12 雑益	22,767,856	
(1) 財産貸付料収益	11,370,134	
(2) 科学研究費間接経費収益	4,204,724	
(3) その他雑益	7,192,998	
経常利益 (c = b - a)	213,101,667	
III 臨時損失 (d)	133,844	
1 固定資産除却損	133,844	
IV 臨時利益 (e)	133,844	
1 資産見返補助金等戻入	127,532	
2 資産見返寄附金戻入	6,312	
当期純利益 (f = c - d + e)	213,101,667	
当期総利益 (g = f)	213,101,667	

公立大学法人 鳥取環境大学
貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	3,514,650,000	3,514,650,000	0
建物	4,374,421,371	4,574,522,528	△ 200,101,157
構築物	55,385,847	27,571,097	27,814,750
車両運搬具	43,430	445,320	△ 401,890
工具器具備品	63,204,939	61,213,416	1,991,523
図書	313,611,916	302,217,142	11,394,774
美術品・收藏品	1,030,000	1,030,000	0
建設仮勘定	0	12,150,000	△ 12,150,000
有形固定資産合計	8,322,347,503	8,493,799,503	△ 171,452,000
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	33,549,727	16,013,668	17,536,059
電話加入権	19,500	19,500	0
その他無形固定資産	222,340	222,340	0
無形固定資産合計	33,791,567	16,255,508	17,536,059
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券	488,118,270	720,418,135	△ 232,299,865
その他	210,000	0	210,000
投資その他の資産合計	488,328,270	720,418,135	△ 232,089,865
固定資産合計	8,844,467,340	9,230,473,146	△ 386,005,806
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	1,713,075,633	1,270,007,967	443,067,666
(2) 未収学生納付金収入	1,507,400	2,898,900	△ 1,391,500
(3) 未収入金	64,861,246	53,282,274	11,578,972
(4) 有価証券	33,000,000	0	33,000,000
(5) 前払費用	2,091,880	710,945	1,380,935
(6) 立替金	1,494,301	518,192	976,109
(7) 仮払金	0	12,410	△ 12,410
流動資産合計	1,816,030,460	1,327,430,688	488,599,772
資産合計	10,660,497,800	10,557,903,834	102,593,966
II 負債の部			
1 固定負債			

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	74,975,628	7,510,902	67,464,726
資産見返補助金等	2,403,958	3,184,679	△ 780,721
資産見返寄附金	366,029,486	377,388,061	△ 11,358,575
建設仮勘定見返施設費	0	12,150,000	△ 12,150,000
資産見返負債合計	443,409,072	400,233,642	43,175,430
(2) 長期リース債務	20,054,717	30,032,353	△ 9,977,636
固定負債合計	463,463,789	430,265,995	33,197,794
2 流動負債			
(1) 運営費交付金債務	4,497,440	5,412,000	△ 914,560
(2) 預り施設費	0	23,655,000	△ 23,655,000
(3) 寄附金債務	1,776,766,481	1,812,651,362	△ 35,884,881
(4) 前受受託研究費等	45,454	359,647	△ 314,193
(5) 預り科学研究費補助金等	3,063,949	3,372,300	△ 308,351
(6) 未払金	200,973,675	81,420,193	119,553,482
(7) 未払消費税等	550,500	561,500	△ 11,000
(8) 前受金	0	488,735	△ 488,735
(9) 預り金	5,668,044	4,095,042	1,573,002
(10) リース債務	9,946,935	16,324,287	△ 6,377,352
流動負債合計	2,001,512,478	1,948,340,066	53,172,412
負債合計	2,464,976,267	2,378,606,061	86,370,206
Ⅲ 純資産の部			
1 資本金			
(1) 鳥取県出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
(2) 鳥取市出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
資本金合計	8,336,830,000	8,336,830,000	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	115,073,412	18,634,450	96,438,962
(2) 損益外減価償却累計額	△ 585,456,109	△ 292,139,240	△ 293,316,869
資本剰余金合計	△ 470,382,697	△ 273,504,790	△ 196,877,907
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	109,572,563	0	109,572,563
(2) 積立金	6,400,000	0	6,400,000
(3) 当期未処分利益	213,101,667	115,972,563	97,129,104
利益剰余金合計	329,074,230	115,972,563	213,101,667
純資産合計	8,195,521,533	8,179,297,773	16,223,760
負債純資産合計	10,660,497,800	10,557,903,834	102,593,966

三 平成26年度事業計画

I 大学の教育・研究・地域貢献の質の向上

1 教育の質の向上

(1) 教育内容等

① 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）の明確化

- アドミッション・ポリシーに基づき一般入試と特別入試（AO、推薦）、推薦入試（専門高校枠・地域枠を設定）、私費外国人留学生入試、社会人特別入試を実施する。

② 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の明確化

- カリキュラム・ポリシーに基づいて編成した授業科目を開講する。環境学部、経営学部は3年目であり、専門科目プロジェクト研究5・6も開講し、さらに充実した教育を展開する。
- 指導教員（チューター）が個々の学生の履修相談に応じ、支援する。
- 教育目標の達成については成績調査や授業アンケート等により每学期検証を行う。平成25年度に実施した授業アンケート結果等を参考に授業方法の改善を行う。授業評価アンケートの内容や運用方法については、必要に応じて見直しを行い、教育方法の向上に役立てる。
- 単位互換制度について、環境教育における4大学連携をはじめとする大学間連携事業を通じて、他大学との単位互換を推進する。
- 実験科目や教職課程科目の配当年次を見直し、教職を目指す全ての学生に適切な教育を行い、教育実習時期の検討を行う。

③ 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の明確化

- ディプロマ・ポリシーに従い、学位を授与するための教育内容を随時、検討する。
- 各授業の成績評価項目・基準は、あらかじめシラバス（授業計画）に明示し、ガイダンス等で説明するとともに、その項目・基準に基づき成績を厳正に評価する。
- 各学期終了後、保護者に対しても成績を通知する。
- 欠席状況等で学習意欲が少ないと判断される学生には、学生部長、指導教員（チューター）、事務職員が連携し、必要に応じて保護者を加え履修指導、生活指導を行う。

○ 科目毎の学生成績情報や授業アンケート結果等を活用し、授業の改善につなげるとともに、FD（ファカルティ・デベロップメント＝授業内容・方法を向上させるための取組）研修等を通じて授業の実施方法や評価方法を高める。

④ 社会で必要な基礎力を実践的に学ぶ体系整備

○ 教育課程に配置した人間形成教育科目群（総合教育科目、環境マインド養成科目、外国語科目、情報処理科目、キャリアデザイン科目及び総合演習科目）を開講する。

○ 各学部に必要な基礎学力の内容について検討し、リメディアル教育（環境学部は数学、物理の2科目、経営学部は数学）の内容を改善する。

○ 社会人としての豊かな感性を醸成するため図書やレファレンス機能を充実する。

⑤ 大学院改革

○ 環境情報学部を基礎に設置している修士課程（環境情報学研究科）を、環境学部と経営学部を基礎とする新研究科へ改編する具体案を策定し、文部科学省への設置申請に向けた準備を進める。

⑥ 高等学校等との連携

○ 県内高等学校長との意見交換会、高校教員説明会の開催等を通じて、大学と高等学校との間で情報共有を行い、教育内容の向上を図る。

○ 県教育委員会と締結した協定に基づき、相互の教育の充実・発展に取り組む。

⑦ 国際社会で活躍できる人材の育成

○ コミュニケーションに重点を置いた「インテンシブ・イングリッシュ1～8」で、実践的な英語力を養成する。ニュージーランドでの海外英語実習を実施する。

○ 英語村では、スタッフと会話しながら英語を理解する力や伝える力をより高めるとともに、スピーチコンテストの実施等によるプレゼンテーション能力の向上を図るほか、韓国英語村パジュへ学生を派遣するなど活動内容の充実強化を図る。

○ 「中国語」「韓国語」「ロシア語」を開講し、語学教育を充実する。

○ 海外の大学との学生交流を進める。清洲大学校（韓国）との間で相互に留学を実施する。

○ TOEIC等語学関連資格の取得を支援するため対策講座を開設し、TOEIC 500点以上を獲得した学生を表彰する。

⑧ 学生確保のための継続的見直し

- 新入生アンケートで大学選びの基準や教育内容に対する期待や意見等を集め、その結果を教職員全員が情報共有し、学生募集活動や教育内容等の充実に役立てる。
- 進学相談会等での受験生や保護者からの要望や意見を教育内容の充実につなげる。
- 教育の取組等を高校訪問や在学生による母校訪問、高校教員説明会等で説明するとともに、大学案内やホームページ等により適切に受験生、保護者に伝える。

(2) 教育の実施体制

① 教育・研究活動を推進する人事制度の構築

- 環境学部及び経営学部では、文部科学省に提出した計画に基づき教員配置を実施する。

② 教員評価制度・任期制の導入

- 教員評価制度により、教員は年度当初に教育・研究・社会貢献等ごとに目標を定め、その目標に向かって努力していくとともに、教員評価結果は任期を更新する際の基礎資料として活用することについて検討し、教員に周知する。

(3) 教育内容・方法の改善及び向上

① 継続的な教育内容の質的向上

- 教員は授業評価アンケート結果に対し、「授業の反省と改善」に関するレポートをFD委員会に提出し、より改善に取り組んでいく。

② 教育・研究組織の見直し

- 環境情報学部を基礎に設置している修士課程（環境情報学研究科）を、環境学部と経営学部を基礎とする新研究科へ改編する具体案を策定し、文部科学省への設置申請に向けた準備を進める。
- 地域の豊かな生活実現に貢献するとともに、地域振興を担う人材を育成するためにカリキュラム及び教育組織の改革を検討する。

③ 継続的な教育方法の改善

- 教員は授業評価アンケート結果に対する「授業の反省と改善」レポートをFD委員会に提出し授業の改善に取り組むとともに、FD研修会の開催やワークショップ等を通じて教員間の連携を深め、大学全体として授業改善に取り組む。

④ 実践的な教育の展開

- 「キャリアデザインⅡ」等の科目で、地域の企業・団体、地元の人々を講師に

招く。

- 一、二年次開講科目である「プロジェクト研究1～4」で、地域における具体的な課題などをテーマに、フィールドワークの要素も加え演習を行う。また、「環境学フィールド演習」では、環境に係る幅広い専門知識の全体像を体験を通じて理解したうえで、各学部の専門を踏まえ「プロジェクト研究5・6」を行う。
- 地域の企業や各種団体等の協力のもとインターンシップを実施する。また、平成26年度は産官学協働型のインターンシップを県内各大学・短大・高専との共通プラットフォームで実施する。
- 每期実施する授業アンケート等により、授業の改善に取り組む。
- ⑤ 地域イノベーション研究センターのノウハウ等の学生教育への活用
 - センター教員が「プロジェクト研究1～4」や「鳥取学Ⅰ」、「特別講義Ⅱ」の授業を担当するなど地域活性化のノウハウや調査研究手法を活用し教育内容の充実につなげる。

(4) 教育環境の整備

- 実験研究棟の平成28年度の竣工に向け、平成26年度に基本・実施設計を終了する。
- 環境学部が3年目を迎え、専門科目が本格的に開始することに伴い、これらに対応する実験室、実験設備について、引き続き重点的に整備を行う。
- 教育・学習及び研究用図書資料の充実や、情報環境の整備・充実を図る。

(5) 就職支援

- ① キャリア教育方針の明確化と学生への就職活動支援
 - 体系的なキャリア教育ときめ細かい進路指導等により学生の目標実現を支援する。

[キャリア教育]

- ・キャリアデザインⅠに加えキャリアデザインⅡを必修科目、キャリアデザインⅢを選択科目として開講し、学生が自らのキャリアについて考えるきっかけとする。

[就職支援体制]

- ・県東部・西部、関西、岡山に配置した企業開拓担当参与による企業開拓を進める。
- ・就職担当職員が3年生全員と面談し、個々の進路希望等を把握し、就職支援を行う。
- ・企業の採用コンサルタント経験を持つ指導者による個人就職指導を継続して行う。
- ・進路ガイダンスや就職ガイダンスで、就職への意識とスキルを高める。

- ・学生の企業訪問や採用試験受験に要する交通費の一部助成等経済的な支援を行う。
- ・鳥取労働局との共催により学内就職面接会を開催し、就職活動を支援する。
- ・学内合同企業説明会、同窓会と連携した就職相談会、企業懇談会等を実施する。
- ・県、鳥取市との連携による企業開拓等を推進する。
- ・就職内定後のフォローアップ研修を計画し、実施する。

〔資格取得支援〕

- ・簿記、ファイナンシャルプランナー、宅地建物取引主任者等の資格取得や公務員試験対策について、外部専門学校等と提携して講座を開設する。
- ・学長塾（本学教員による自主開設講座）を開設し、簿記、TOEIC、建築士などの資格取得を支援する。

○ 平成27年3月卒業生の就職内定率は、全国国公立大学平均値の△1ポイント以内を目指す。

② 環境意識の高い人材の輩出

- 本学独自の環境に関する認定資格制度「鳥取環境大学環境士（TUES環境士）」を学生に周知し、資格取得を促す。
- ECO検定取得のための支援を行い、50人以上の合格者を目指す。

(6) 学生支援

① 学生の学習活動等の支援と相談体制の充実

- 指導教員（チューター）が学生の個々の相談に応じ、学生の学習活動等を支援する。
- 図書館の図書やレファレンス機能を充実する。
- 保健師の常時配置、医療機関と連携した健康・メンタルヘルス相談（月1回）に加え、臨床心理士を配置しカウンセリングを充実するなど、メンタルヘルス対策を拡充する。
- 県体育協会、県教育委員会との協定を基に、強化部指定した陸上部が結果を残すよう支援を継続するほか、独自の強化部育成対策などクラブ活動の支援を行う。
- 学業や課外活動、社会貢献等で顕著な成果を上げた学生を表彰し、更なる活動の活発化につなげる。学友会との意見交換会、試行中の学生・職員提案制度など、学生や教職員の意見や要望・提案を聞き大学運営に活かす。
- 学生部長の下、指導教員（チューター）、事務職員及び保護者が連携しながら、学生支援を行うことにより、入学後4年間累計の退学率11%以下を目指す。

② 学生への情報伝達体制の構築

- 休講・気象・防犯など緊急を要する情報を、学内WEBや掲示板で迅速に伝達する。

③ 快適な環境整備やアメニティの向上

- 学生生活実態アンケート、学友会との意見交換会、学生・職員提案制度などにより学生や教職員等の意見や要望・提案を集め大学運営に活かす。
- 通学の利便性を高めるためスクールバスの路線を運行する。

④ 経済的支援の充実

- 授業料減免制度の利用状況を確認し、必要に応じ制度の見直しを検討する。
- 学生の経済的支援の一助として、学内環境整備等の業務について学生を活用する。

⑤ 国際交流に関するサポート体制の強化

- 教育環境の整備や相談窓口など、外国人留学生の受け入れ体制を検討する。
- 英語村の異文化体験や海外の学生との交流等を通じ、海外留学への興味を高める。
- 留学先での取得単位を鳥取環境大学の単位として認定するシステムをさらに検討する。
- 国際交流推進のための組織体制を整備する。
- 留学経験学生30人以上を目指す。

2 研究の質の向上

(1) 研究水準及び研究の成果等

- サステナビリティ研究所では、循環型社会形成等の先進的研究を行い、事例報告や研究成果発表のための国際シンポジウムや講演会を開催する。
- 研究発表会、シンポジウム、産官学懇談会等で交流を深め、受託・共同研究を推進する。

(2) 研究実施体制の整備

- 学内競争的研究費助成制度（特別研究費助成）や、各種研究費の募集情報の迅速な提供などにより、若手研究者の育成及び研究の活発化を図る。
- 教員評価制度において研究実績を評価し、研究活動の活性化につなげる意識を高める。
- 競争的外部資金の申請15件以上、近県公立大学平均採択率以上を目指す。

3 社会貢献・地域貢献

(1) 地域社会との連携

① 財団法人鳥取地域連携・総合研究センターの研究成果等の継承・展開

- 地域イノベーション研究センターは、地域の豊かな生活実現に貢献するため調査研究等を積極的に展開する。また、鳥取環境大学地域連携東部地区プラットフォームを運営するとともに、鳥取市街地にまちなかキャンパスを設置し、地域の窓口としての機能を果たす。

② 地域社会に対する大学教育・成果の還元

- 公開講座は、広く一般を対象としたもののほか夏期休業中の小中高校生向けなど多様な講座を開設する。中部地区及び西部サテライトキャンパスでも開催する。
- 通常授業の中でも、地域課題をテーマとした講義や外部講師による特別講義等については可能な限り一般県民に公開する。
- 公開講座等は24回以上開催し、受講者数700人を目指す。
- 教職課程を有する公立大学として地域に貢献するため、教員免許状更新講習を実施する。
- 大学教育による地域貢献を推進するため、カリキュラム及び教育組織の改革を検討する。

③ 地域連携活動の推進

- 地域連携に関する相談窓口を置き、広く地域から要望や意見を受け付ける。
- 図書館は、地域住民への一般開放等により、地域の利用促進を図る。
- 西部サテライトキャンパスは、公開講座等を開催、また高校や企業・団体等との連携窓口としての機能を果たしながら、県西部地区に対する地域貢献を実施する。
- 地域活性化・地域貢献に関する研究23テーマ以上、成果の発表9回以上実施する。

(2) 地域の学校との連携

- 鳥取県教育委員会との協定に基づき、引き続き県下の小中学校、高校への教員の派遣や、教育支援に取り組む。
- 出前授業紹介冊子を活用し、高校訪問や高校教員説明会で案内し、一層の利用を薦める。
- 小中高校への出前授業18回以上、英語村などの施設の学校公式行事としての利用回数21回以上を目指す。

- 県西部地区の小中学生を対象とした「出前英語村」や「鳥取環境大学環境教室」を鳥取県教育委員会の後援を受け開催する。

(3) 国際交流

① 海外大学との交流推進と環境整備

- 海外の大学との学生交流を進める。清洲大学校（韓国）との間で相互に留学を実施する。ユニテック工科大学（ニュージーランド）やミドルベリー大学（米国）との交流を継続するとともに、ウラジオストク国立経済サービス大学（ロシア）、国立台南大学（台湾）などについても交流を検討する。
- 研究交流の実績を重ねるとともに、教員交流、学術交流の拡大に向け調査検討を行う。
- 海外大学との交流については、参加学生数31人、交流回数7回以上を目指す。

② 国際交流窓口機能の強化

- 県国際交流財団、鳥取大学国際交流センター、JICA中国国際センター等との意見交換等を通じ、留学生の受入れや派遣、留学支援に関する情報の収集、検討を行う。
- 国際交流推進のための組織体制を整備する。

II 業務運営の改善及び効率化

1 経営体制

- 理事長（学長）の下に、教職員が一丸となって大学運営に取り組むよう、組織体制を改編する。幹部会議、部局長連絡調整会議を適切に運営し、また、経営審議会、教育研究審議会の学外委員の意見を大学運営に反映する。なお、大学運営全般に係わる学内外のデータを集積・共有するとともに分析を行い、社会を取り巻く環境に迅速に対応できるようIR機能（情報の蓄積と分析により調査研究する機能）を強化する。
- 教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、オープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率80%を目指す。

2 地域に開かれた大学づくり

(1) 大学活動の積極的周知と県民ニーズのくみ取り

- 本学の様々な活動について積極的にマスメディアに情報提供するとともに、「県政だより」や「鳥取市報」を活用して活動内容をアピールする。
- ホームページのコンテンツの充実を図る。
- 展示会、講演会、シンポジウム等の機会を活用し案内配布等情報発信の密度を高め

る。

(2) 外部との迅速かつ円滑な意思疎通

- 県内高等学校長との意見交換会、進路指導担当教員説明会を開催し、本学の教育に対する期待や要望を聞き取る。
- 在学生の保護者に対し学報や成績表等を送付し、本学や学生の現状を報告するとともに、必要に応じて保護者と教職員が面談を行うなど、きめ細かく学生を支援する。

3 事務局の組織・人事制度と人材育成

(1) 多彩で有能な事務職員養成

- 公立大学協会主催の研修、鳥取県職員人材開発センター主催の研修等に参加し、事務職員としての能力開発を行う。また、事務職員の研修体系について検討を行う。
- 公設民営大学から公立大学化した4大学との研修会に参加し意見交換をすることにより、他大学の優れた業務遂行方法等を吸収、他大学との交流も深める。

(2) 職員人事評価制度の導入

- 目標達成度に応じて処遇（勤勉手当等）に反映する制度を試験的に導入し、平成27年度の本格的導入に備える。
- 組織の活性化と各職員が大学業務全般を習得するよう計画的な人事異動を実施する。

4 大学の効率化・合理化

- 戦略的かつ重点的に取り組むべき事項を定め、予算化とともに優先的に事業化を進める。
- 継続事業については事業目的を再確認するとともに内容を点検し、廃止の可能性や実施の必要性を十分検討するとともに、継続する場合には、より効果が見込めるような見直しを行う。
- 予算は具体的な課題に対し、大学運営の優先順位に基づき、全学的、戦略的に配分する。
- 教育研究等を効率的、効果的に行っていくための組織づくりを進める。
- 幹部会議や部局長連絡調整会議により経営上の課題を共有、効率的な予算執行を行う。
- 教員人事制度、職員人事制度及びFD・SD（スタッフ・ディベロップメント＝大学事務職員の能力開発）研修により、質の高い教職員を養成する。
- 学生・教職員提案制度等を活用して、無駄を省くための全学的な取組を実施する。

III 安定的な経営確保・財務内容の改善

1 安定的な経営確保

- 全教職員が過去の経営状況を認識し、幹部会議や部局長連絡調整会議等により、危機意識、経営上の課題等も共有し、一丸となって生まれ変わった大学の経営・運営を行う。
- 安定的経営には定員充足が不可欠であり、志願者確保に向けた取組を実施する。
- 自己財源6億円以上を達成し、経常的支出に占める人件費の割合65%以内を目指す。

2 志願者確保

① 志願者確保を達成するための具体的方策

- 入試の志願者データ及び高校訪問結果に基づき訪問先の重点化等を検討し、中・四国、関西、九州北部を中心に高校・予備校への訪問、進学相談会を開催する。
- 教員の出前授業、在学生の母校訪問等において、本学教育の特色をアピールする。
- オープンキャンパスでは、高校訪問、教員説明会、資料請求者へのダイレクトメール、受験情報誌等で案内するとともに遠隔地から無料の送迎バスを運行し、参加者数の増加を図る。
- 県内高校は、高校訪問や校長との意見交換会等を通じてきめ細やかな対応を行う。
- 西部サテライトキャンパスで説明会を開催し県西部地区での本学への理解を深める。
- 入学定員の2倍以上の志願者を確保、入学定員充足率100%を達成する。
- オープンキャンパス参加者数1,406人以上を目指す。

② 入試のあり方、各学部定員のあり方の検討

- アドミッション・ポリシーに基づき一般入試と特別入試(AO、推薦)、推薦入試(専門高校枠・地域枠を設定)、私費外国人留学生入試、社会人特別入試を実施する。
- 志願状況や入学者の成績の追跡調査、地元の高校等の要望や意見を参考にしながら、入試区分別の定員や入試方法、入試科目等について検討を行う。

3 自己財源の増加

(1) 料金の設定

- 学生納付金は他公立大学の状況等を踏まえ設定、県内入学生は入学金の減額を行う。
- 受益者負担の観点から学外者の施設利用料金等を適切に設定、施設の貸出を行う。

(2) 競争的外部資金の獲得

- 競争的外部資金の申請15件以上、近県公立大学平均採択率以上を目指す。

4 経費の抑制

- 大学環境方針に基づき策定した、CO₂排出量削減を含む実行目標の達成を目指す。
- 複数年契約の締結や契約における競争的環境の確保などにより経費削減に努める。
- 教員は大学設置基準で定められている教員数を確保し、非常勤教員を含めた教員配置を行う。事務職員数は効率的な業務運営を前提とし、適切な職員配置を行う。
- 給与は県職員の制度に準じるとともに、嘱託職員を中期目標に沿って効率的に配置・活用し、人件費抑制措置を行う。

5 資産の運用管理の改善

(1) 適正な施設整備とその活用

- 実験研究棟の平成28年度の竣工に向け、平成26年度に基本・実施設計を終了する。
- 教室等の老朽化が進んでいる音響・照明機器の入れ替え等を進める。また、研究棟の大演習室については4分割に個室化し教育・研究環境を整備する。
- 大会議室の老朽化した音響・照明・映像機器及び環境設定システムの整備を行う。
- 腐敗が進んでいる木製の学生センターテラスを人工木材に交換、空調設備の改修、情報メディアセンター屋上の防水及び外壁の保全工事等を行う。

(2) 施設の積極的地域開放

- 大学の教育・研究等に支障のない範囲において、施設の積極的な地域開放を行う。
- 図書館は、地域住民への一般開放等について積極的に広報し、地域の利用促進を図る。

IV 点検・評価・情報公開

1 チェック体制・設置者による評価

- 新生公立鳥取環境大学運営協議会を通じ設置者の意見を聞き、大学運営を改善する。

2 自己点検

- 平成25年度の外部認証評価機関による評価（第三者評価）の結果に基づき、努力課題に挙げられた項目については速やかに対策を講じるなど、改善活動に取り組む。

3 情報公開と広報活動

(1) 積極的な情報提供

- 廃棄物問題など環境分野における先進的な取組など、大学の評価を高める特徴的な研究活動に関する情報を積極的に提供、広報する。
- ホームページ等を活用して教育活動や業務運営に関する各種情報の公開度を高める。

(2) 実効的な広報戦略の展開

- 学生確保、大学の知名度向上のため教職員一人ひとりが常に広報を意識して行動する。
- 高校生の志願動向を把握し、資料請求者情報や志願者情報の調査分析により、最も効果的な広報手段を検討し、戦略的な広報を展開する。
- 教員・学生の活動情報をマスメディアに積極的に提供し、大学の評価につなげる。

V その他業務運営

1 コンプライアンス（法令遵守）

- コンプライアンスの推進に関する基本方針を策定し、教職員、学生等にコンプライアンスに関わる啓発、研修等を実施する。
- 研究活動の不正行為を防止するため、学内に副理事長を委員長とする不正行為防止対策委員会を設置し、研究費に係る内部監査等を実施する。
- 公益通報・相談窓口等を通じコンプライアンスに反する事案が発生した場合に対応する。

2 人権

- ハラスメントに対する相談窓口やその対応等について、学生などに周知・啓発する。ハラスメントに対する対応を適切に行うなど、人権侵害のない良好な就学・就業環境の維持・向上を図る。

3 施設整備

- 大学環境方針に基づき策定した、CO₂排出量削減を含む実行目標の達成を目指す。
- 長期的な利用やユニバーサルデザイン化を考慮して、施設の保全・改修計画を検討する。

4 安全管理

- 法律や県条例の趣旨に基づき、個人情報の適正な管理を行う。
- 情報セキュリティポリシーの検討を行うとともに教職員その他関係者の研修等を行う。

(4) 公立大学法人 鳥取環境大学

キャッシュ・フロー計算書

利益の処分に関する書類

行政サービス実施コスト計算書

注記

附属明細書

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 325,935,870
	人件費支出	△ 904,951,508
	その他の業務支出	△ 158,993,914
	運営費交付金収入	834,985,000
	授業料収入	485,143,865
	入学金収入	92,766,000
	検定料収入	38,145,000
	受託研究等収入	7,204,500
	受託事業等収入	11,553,315
	補助金等収入	76,337,505
	寄附金収入	2,214,660
	預り科学研究費補助金等収入	4,405,693
	その他の業務収入	20,351,193
	業務活動によるキャッシュ・フロー	183,225,439
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の償還による収入	300,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 64,236,491
	無形固定資産の取得による支出	△ 26,106,885
	施設費による収入	43,813,218
	定期預金の預入による支出	△ 608,268,396
	その他の資産の取得による支出	△ 210,000
	小計	△ 355,008,554
	利息及び配当金の受取額	23,127,187
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 331,881,367
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 16,354,988
	小計	△ 16,354,988
	利息の支払額	△ 189,814
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,544,802
IV	資金増減額	△ 165,200,730
V	資金期首残高	893,651,464
VI	資金期末残高	728,450,734

利益の処分に関する書類(案) (第2期)

(単位：円)

I	当期末処分利益 当期総利益	213,101,667	213,101,667
II	利益処分額		
	(1) 積立金	567,000	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする金額 (教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金)	<u>212,534,667</u>	<u>213,101,667</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日 ～ 平成26年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,326,513,308	
一般管理費	157,929,838	
財務費用	189,814	
雑損	7,714	
臨時損失	<u>133,844</u>	1,484,774,518

(2) (控除) 自己収入等

入学料収益	△ 91,274,000	
授業料収益	△ 424,177,729	
検定料収益	△ 38,145,000	
受託研究等収益	△ 3,224,664	
受託事業等収益	△ 11,095,504	
寄附金収益	△ 37,784,436	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 19,480,645	
資産見返寄付金戻入	△ 13,161,008	
財務収益	△ 123,459,377	
雑益	△ 18,563,132	
臨時利益	<u>△ 133,844</u>	<u>△ 780,499,339</u>

業務費用合計 704,275,179

II 損益外減価償却相当額 293,981,914

III 損益外除売却差額相当額 1,108,405

IV 引当外賞与増加見積額 9,000,215

V 引当外退職給付増加見積額 22,706,967

VI 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 51,054,921

VII 行政サービス実施コスト 1,082,127,601

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入した償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としています。また、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～38年	構築物	3年～20年
工具器具備品	1年～8年	車両運搬具	1年～2年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービスコスト実施計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：原価法を採用しています。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券のうち当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法（定額法）を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しています。

6 リース取引の会計処理
リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっています。

II 貸借対照表関係

1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	45,176,737 円
2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	37,705,600 円

(鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳	
現金及び預金	1,713,075,633 円
定期預金	<u>△ 984,624,899 円</u>
資金期末残高	<u>728,450,734 円</u>

2 重要な非資金取引
該当する事項はありません。

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額には、鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に係るものが 1,889,047 円含まれています。

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

投資有価証券及び有価証券は地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
1 投資有価証券 及び有価証券	521, 118, 270	549, 752, 000	28, 633, 730
2 現金及び預金	1, 713, 075, 633	1, 713, 075, 633	—
3 未収入金	64, 861, 246	64, 861, 246	—
4 未払金	(200, 973, 675)	(200, 973, 675)	—
5 リース債務	(30, 001, 652)	(30, 110, 295)	(108, 643)

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価額又は金融機関から提示された価額によっています。

(2) 現金及び預金、未収入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

リース債務は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

VI 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VII 資産除却債務に関する注記事項

該当する事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	4,822,180,000	90,798,446	1,773,450	4,911,204,996	583,681,997	292,655,755	-	-	4,327,522,999	(注)
	構 築 物	18,634,450	6,751,500	-	25,385,950	1,746,510	1,298,557	-	-	23,639,440	
	工具器具備品	-	662,466	-	662,466	27,602	27,602	-	-	634,864	
	計	4,840,814,450	98,212,412	1,773,450	4,937,253,412	585,456,109	293,981,914	-	-	4,351,797,303	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	46,678,697	5,719,035	-	52,397,732	5,499,360	2,854,478	-	-	46,898,372	
	構 築 物	10,414,386	23,549,085	-	33,963,471	2,217,064	1,187,278	-	-	31,746,407	
	機械及び装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	89,020,064	20,812,085	9,379,906	100,452,243	37,882,168	19,327,824	-	-	62,570,075	
	図 書	302,217,142	11,401,046	6,272	313,611,916	-	-	-	-	313,611,916	
	車 輛 運 搬 具	1,237,897	-	-	1,237,897	1,194,467	401,890	-	-	43,430	
計	449,568,186	61,481,251	9,386,178	501,663,259	46,793,059	23,771,470	-	-	454,870,200		
非償却資産	土 地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	3,514,650,000	
	美術品・収蔵品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	12,150,000	40,975,224	53,125,224	-	-	-	-	-	-	
	計	3,527,830,000	40,975,224	53,125,224	3,515,680,000	-	-	-	-	3,515,680,000	
有形固定資産 合計	土 地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	3,514,650,000	
	建 物	4,868,858,697	96,517,481	1,773,450	4,963,602,728	589,181,357	295,510,233	-	-	4,374,421,371	
	構 築 物	29,048,836	30,300,585	-	59,349,421	3,963,574	2,485,835	-	-	55,385,847	
	機 械 装 置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	89,020,064	21,474,551	9,379,906	101,114,709	37,909,770	19,355,426	-	-	63,204,939	
	図 書	302,217,142	11,401,046	6,272	313,611,916	-	-	-	-	313,611,916	
	車 輛 運 搬 具	1,237,897	-	-	1,237,897	1,194,467	401,890	-	-	43,430	
	美術品・収蔵品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	12,150,000	40,975,224	53,125,224	-	-	-	-	-	-	
	計	8,818,212,636	200,668,887	64,284,852	8,954,596,671	632,249,168	317,753,384	-	-	8,322,347,503	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	32,374,538	27,472,935	19,383,858	40,463,615	6,913,888	9,936,876	-	-	33,549,727	
	計	32,374,538	27,472,935	19,383,858	40,463,615	6,913,888	9,936,876	-	-	33,549,727	
非償却資産	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	19,500	
	その他の無形固定資産	222,340	-	-	222,340	-	-	-	-	222,340	
	計	241,840	-	-	241,840	-	-	-	-	241,840	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	32,374,538	27,472,935	19,383,858	40,463,615	6,913,888	9,936,876	-	-	33,549,727	
	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	19,500	
	その他の無形固定資産	222,340	-	-	222,340	-	-	-	-	222,340	
	計	32,616,378	27,472,935	19,383,858	40,705,455	6,913,888	9,936,876	-	-	33,791,567	
投資その他の資産	投資有価証券	720,418,135	140,135	232,440,000	488,118,270	-	-	-	-	488,118,270	
	破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の投資資産	-	210,000	-	210,000	-	-	-	-	210,000	
計	720,418,135	350,135	232,440,000	488,328,270	-	-	-	-	488,328,270		

(注) 当期増加額は英語村(37,578,213円)、11講義室調光装置(26,512,500円)、教職員住宅バルコニー(12,398,328円)等の取得によるものです。

2 たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3 無償使用公有財産等の明細

該当事項はありません。

4 有価証券の明細

4-1 流動資産として計上した有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	10年利付き国債262	33,000,000	33,000,000	33,000,000	-	
	合計	33,000,000	33,000,000	33,000,000	-	
貸借対照表計上額				33,000,000		

4-2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	10年利付き国債270	65,000,000	65,000,000	65,000,000	-	
	10年利付き国債270	75,000,000	75,000,000	75,000,000	-	
	10年鳥取県民債18-1	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	10年鳥取県民債19-1	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	10年埼玉県公債19-ハ	49,655,000	50,000,000	49,753,570	-	
	15年政策投資銀行22	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	20年兵庫県公債16	98,183,000	100,000,000	98,364,700	-	
	合計	487,838,000	490,000,000	488,118,270	-	
貸借対照表計上額				488,118,270		

5 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

6 長期借入金の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

該当事項はありません。

8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9 保証債務の明細

該当事項はありません。

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	鳥取県出資金	4,168,415,000	-	-	4,168,415,000	
	鳥取市出資金	4,168,415,000	-	-	4,168,415,000	
	計	8,336,830,000	-	-	8,336,830,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	18,634,450	98,212,412	-	116,846,862	(注1)
	設置者からの出資財産	-	-	1,773,450	△ 1,773,450	(注2)
	計	18,634,450	98,212,412	1,773,450	115,073,412	
	損益外減価償却累計額	△ 292,139,240	△ 293,981,914	△ 665,045	△ 585,456,109	(注3)
差 引 計	△ 273,504,790	△ 195,769,502	1,108,405	△ 470,382,697		

(注1) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第85に該当する特定の償却資産を取得したものです。

(注2) 当期減少額は、特定の償却資産を除却したものです。

(注3) 当期増加額は、特定の償却資産を償却したもので、当期減少額は、特定の償却資産を除却したものです。

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金（教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金）	-	109,572,563	-	109,572,563	(注1)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	-	6,400,000	-	6,400,000	(注2)
合 計	-	115,972,563	-	115,972,563	

(注1) 当期増加額は、平成24年度に発生した当期総利益を設置団体の長の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

(注2) 当期増加額は、前期未処分利益から積み立てられたものです。

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	5,412,000	-	914,560	-	-	914,560	4,497,440
平成25年度	-	834,985,000	834,985,000	-	-	834,985,000	-
合 計	5,412,000	834,985,000	835,899,560	-	-	835,899,560	4,497,440

12-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	831,989,000	831,989,000
費用進行基準によるもの	914,560	2,996,000	3,910,560
合計	914,560	834,985,000	835,899,560

13 地方公共団体等からの財源措置の明細

13-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期交付額の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
英語村建屋建築工事	1,773,218	0	1,773,218	-	
本部棟11講義室設備改修工事	29,400,000	0	29,400,000	-	
情報メディアセンター地下サーバ室空調取付工事	3,780,000	0	3,780,000	-	
温水ボイラー機器取替工事	7,641,900	0	7,641,900	-	
学生活動施設整備工事	7,413,966	0	7,413,966	-	
教職員宿舎修繕工事	13,402,128	0	12,398,328	1,003,800	
合計	63,411,212	0	62,407,412	1,003,800	

13-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
文部科学省 大学改革推進等補助金	5,630,193	-	-	-	-	5,630,193	
文部科学省 大学改革推進等補助金	5,433,380	-	-	-	-	5,433,380	
環境省 循環型社会形成促進科学研究費 補助金	28,127,000	-	-	-	-	28,127,000	
環境省 循環型社会形成促進科学研究費 補助金	26,837,000	-	189,790	-	-	26,647,210	
環境省 環境研究総合推進費補助金	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	
鳥取県 環境学術研究等振興事業費補助 金	8,388,000	-	10,250	-	-	8,377,750	
鳥取県 全国都市緑化フェア高校・大学 等出展助成	200,000	-	-	-	-	200,000	
合 計	75,615,573	0	200,040	0	0	75,415,533	

14 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円)

区 分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員 (人)	支給額	支給人員 (人)
役員	常勤	16,639,200	2	-	-
	非常勤	4,210,700	5	-	-
	計	20,849,900	7	-	-
教職員	常勤	640,219,810	117	1,788,000	5
	非常勤	93,047,773	90	-	-
	計	733,267,583	207	1,788,000	5
合 計	常勤	656,859,010	119	1,788,000	5
	非常勤	97,258,473	95	-	-
	計	754,117,483	214	1,788,000	5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

「公立大学法人鳥取環境大学役員報酬規程」、「公立大学法人鳥取環境大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

「公立大学法人鳥取環境大学職員給与規程」、「公立大学法人鳥取環境大学職員退職手当規程」他に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 支給額には法定福利費で支出した人件費を含んでいません。

(注5) 受託研究費・受託事業費で支出した人件費を含んでいません。

(注6) 事務局長を兼務している理事1名については、教職員の支給人員に含まれております。

15 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16 寄附金の明細

(単位：円)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	4,177,680	8	現物寄附1,493,640(2件)
合 計	4,177,680	8	

17 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	収益計上	期末残高
大学	-	2,396,835	2,396,835	-
合 計	-	2,396,835	2,396,835	-

18 共同研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	収益計上	期末残高
大学	359,647	468,182	827,829	-
合 計	359,647	468,182	827,829	-

19 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	収益計上	期末残高
大学	-	11,140,958	11,095,504	45,454
合 計	-	11,140,958	11,095,504	45,454

20 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究A	(1,500,000)	(3)	
	450,000	3	
基盤研究B	(1,552,718)	(7)	
	465,981	7	
基盤研究C	(8,114,326)	(8)	
	2,435,443	8	
若手研究B	(852,819)	(2)	
	256,569	2	
挑戦的萌芽研究	(1,989,106)	(3)	
	596,731	3	
合 計	(14,008,969)	(23)	
	4,204,724	23	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に表示しています。

21 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	21,750,331	
備品費	7,674,534	
印刷製本費	10,433,723	
水道光熱費	38,542,372	
旅費交通費	11,679,397	
通信運搬費	2,721,634	
貸借料	8,168,919	
福利厚生費	4,292,190	
保守費	16,121,496	
修繕費	6,048,714	
損害保険料	967,680	
諸会費	221,360	
会議費	1,425,049	
報酬・委託・手数料	83,886,292	
奨学費	27,182,000	
減価償却費	8,374,097	
交際費	1,127,064	
租税公課	300	
雑費	<u>20,505,755</u>	271,122,907
研究経費		
消耗品費	13,143,734	
備品費	2,592,421	
印刷製本費	5,092,110	
水道光熱費	273,252	
旅費交通費	21,000,891	
通信運搬費	4,032,680	
貸借料	7,569,249	
車両燃料費	99,000	
修繕費	29,610	
損害保険料	58,385	
広告宣伝費	540,750	
諸会費	2,539,157	
会議費	373,836	
報酬・委託・手数料	31,009,291	
減価償却費	5,337,645	
交際費	385,197	
租税公課	133,350	
雑費	<u>48,347</u>	94,258,905

教育研究支援経費			
消耗品費		13,758,751	
備品費		8,222,245	
旅費交通費		292,260	
通信運搬費		1,471,217	
賃借料		766,500	
保守費		9,779,016	
修繕費		350,700	
諸会費		114,800	
会議費		16,968	
報酬・委託・手数料		6,979,214	
減価償却費		<u>10,781,296</u>	52,532,967
受託研究費等			3,176,654
受託事業費等			10,441,010
役員人件費			
役員人件費			
報酬		17,928,000	
賞与		2,368,800	
退職給付費用		1,618,560	
法定福利費		<u>2,817,524</u>	24,732,884
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	324,701,160		
賞与	81,277,487		
退職金	1,212,000		
法定福利費	<u>88,011,082</u>	495,201,729	
非常勤教員給与			
給料	58,930,573		
法定福利費	<u>1,260,027</u>	<u>60,190,600</u>	555,392,329
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	197,811,840		
賞与	35,954,927		
退職金	1,080,000		
法定福利費	<u>45,585,873</u>	280,432,640	
非常勤職員給与			
給料	16,426,918		
法定福利費	185,053		
賃金	<u>17,811,041</u>	<u>34,423,012</u>	314,855,652

一般管理費		
消耗品費	7,770,319	
備品費	1,520,245	
印刷製本費	7,904,094	
水道光熱費	9,448,946	
旅費交通費	11,071,544	
通信運搬費	2,206,870	
賃借料	10,346,248	
車両燃料費	599,133	
福利厚生費	985,631	
保守費	10,759,504	
修繕費	6,931,705	
損害保険料	743,313	
広告宣伝費	26,016,693	
諸会費	1,366,350	
会議費等	1,320,304	
報酬・委託・手数料	45,463,180	
減価償却費	9,001,844	
交際費	244,141	
徴収不能額	803,700	
租税公課	3,046,966	
雑費	379,108	
	<u>157,929,838</u>	157,929,838

22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	
現金	843,870	
普通預金	727,473,914	
当座預金	132,950	
定期貯金	984,624,899	
合 計	1,713,075,633	

寄附金債務の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
学校法人鳥取環境大学からの寄附分	1,464,054,486	
財団法人とっとり地域連携・総合研究センターからの寄附分	311,835,427	
その他	876,568	
合 計	1,776,766,481	

未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
人件費	20,848,886	
業務費	70,398,551	
一般管理費	11,929,565	
固定資産	91,124,590	
その他	6,672,083	
合 計	200,973,675	